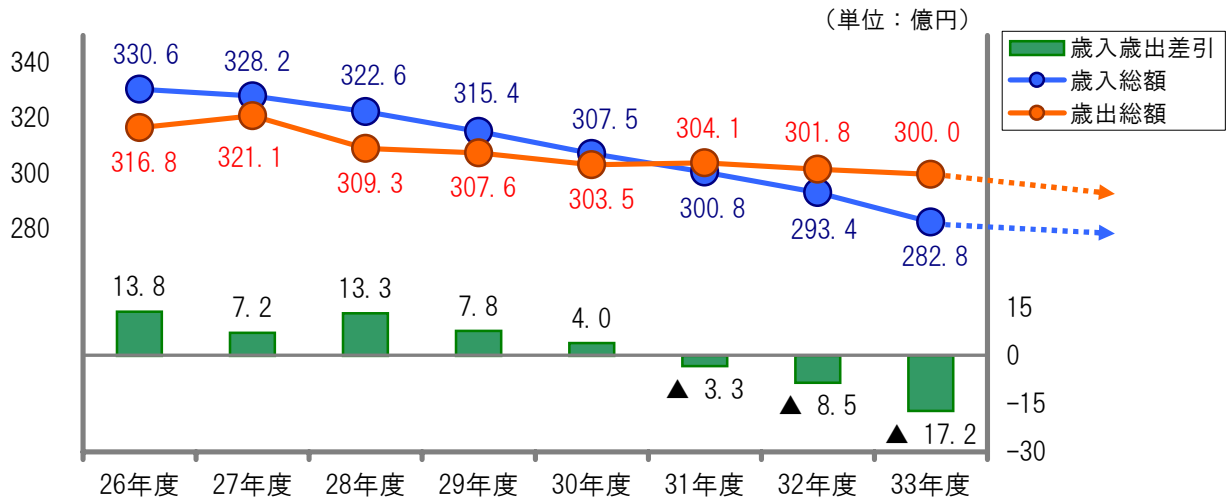


長期財政見通しによる財政状況の推移（普通会計・一般財源ベース）

1. 財政収支の見通し

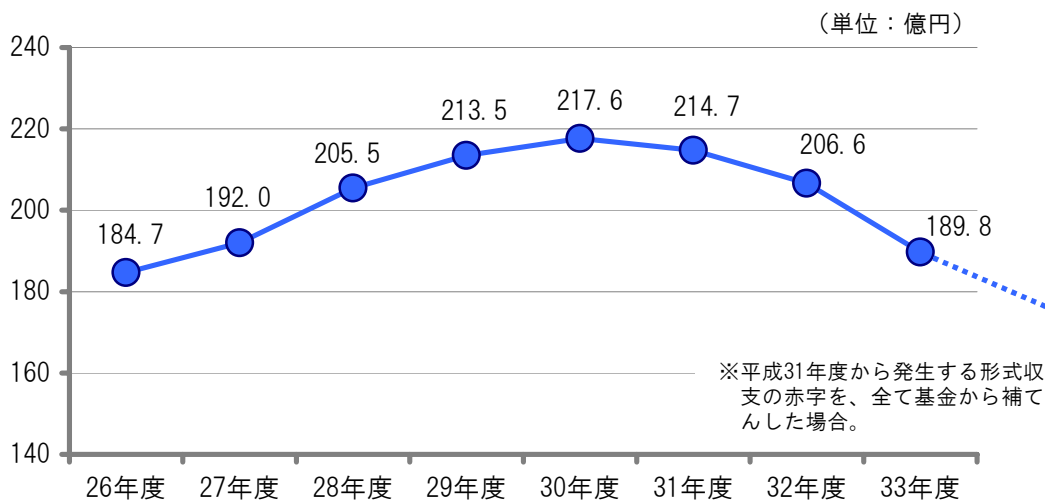


<解説>

単年度の歳入と歳出の差が、平成30年度までは黒字で推移するものの、平成31年度からは赤字に転落し、その後も赤字が続く。その最も大きな要因は、合併特例終了による普通交付税の減額であり、平成28年度から33年度にかけて32.2億円が減額される。

なお、この財政見通しは、普通建設事業費を僅か5億円に見込んだ上での推計である。

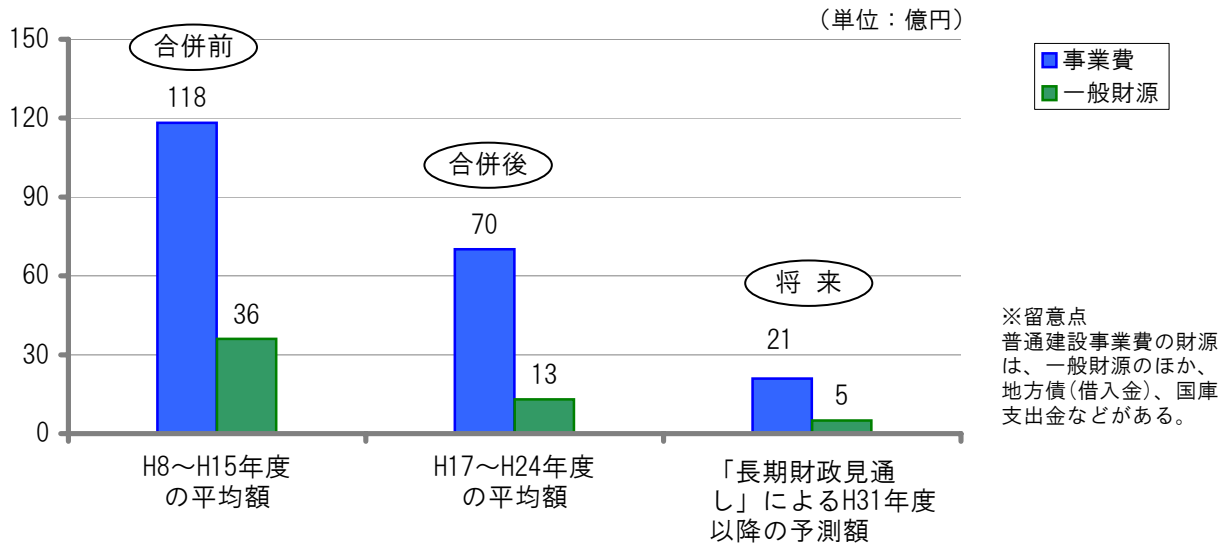
2. 年度末基金残高の見通し



<解説>

平成31年度から発生すると見込まれる財政赤字を、すべて基金を充てて解消すると仮定した場合のグラフ。平成30年度までは堅調に積立がされるものの、赤字が始まる平成31年度から急激に減り始め、そのままではいずれ底を突いてしまう。

3. 年間の普通建設事業費の比較



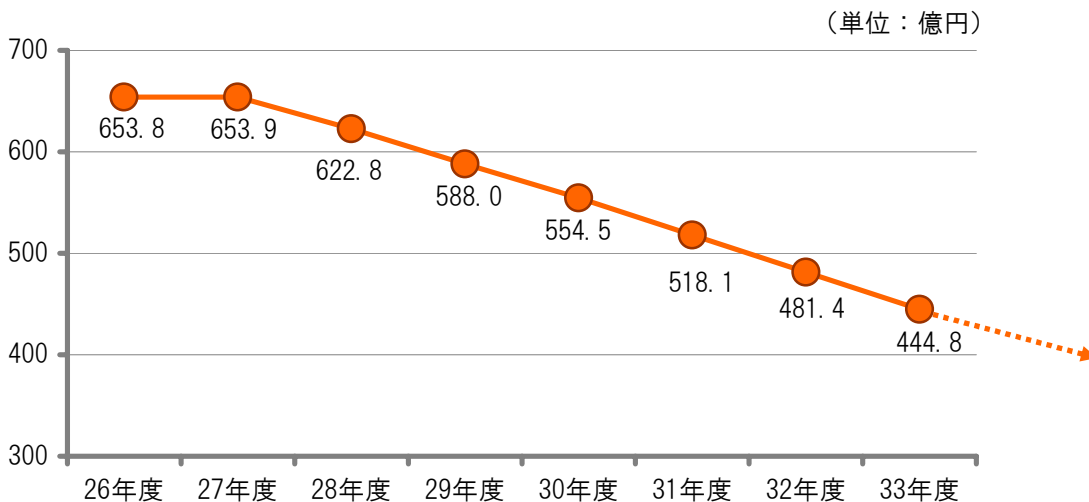
<解説>

普通建設事業については、合併前の8年間平均では118億円の事業費(うち一般財源36億円)を使っていたが、合併後の8年間では70億円の事業費(うち一般財源13億円)と減少している。

これは合併前後で地方税・各種交付金等の一般財源が4.5億円減少したこと、社会保障関係の扶助費4.3億円増、地方債の償還(公債費)10.4億円増、下水道事業会計などへの補助費等10.5億円増などにより、普通建設事業費充当の一般財源が減ったものであるが、これらは市町合併とは関係のない要因である。

なお、現在の長期財政見通しでは、普通建設事業費に充てる一般財源は僅か5億円しか見込んでいない。

4. 地方債現在高の見通し



<解説>

繰上償還の着実に進めることによる効果が見込まれることにより、地方債残高(借入金の残高)が着実に減っていくことが見込まれる。